

## 平成 26 年度香川県男女共同参画社会に関する意識調査の結果について

### 【調査結果のポイント】

- 家庭での夫と妻の役割分担については、夫婦が同じ程度分担することを希望する男性は、家事 35.5%、子どもの世話 74.2%となっているが、実際に夫婦で同じ程度分担している男性は、家事 18.0%、子どもの世話 46.5%となっている。
- 男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なことは、夫婦や家族間でのコミュニケーション (67.3%)、男性が家事等に参加する抵抗感をなくすこと (52.7%)、労働時間短縮や休暇制度の普及 (51.1%)の順になっている。
- 家庭生活と家族観は、夫は外、妻は家庭という考え方や、女性は結婚したら家族中心という考え方について、年代別にみると 70 歳代以上の男女で肯定意見が他の年代を上回っている。
- 男女とも約 7 割が、子どもができて女性も職業を持つことに肯定意見。
- 女性が再就職するために必要なことは、再雇用制度の導入等 (63.9%)、保育・介護の施設やサービスの充実 (60.6%)、男女が協力して家事・育児等を担う意識改革 (47.9%)の順になっている。
- 男女共同参画社会の形成のために行政が力を入れることは、保育の施設やサービス、高齢者の施設、介護サービスの充実 (61.0%)、女性を政策・方針決定の場に積極的に登用する (42.5%)が多くなっている。

### 1 調査の概要

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 調査区域  | 香川県全域   |
| (2) 調査対象  | 満 20 歳以上の県民 3,000 人                                   |
| (3) 標本抽出法 | 層化二段無作為抽出法  |
| (4) 調査方法  | 郵送法   |
| (5) 調査時期  | 平成 26 年 11 月～平成 26 年 12 月                             |
| (6) 回収状況  | 標本数 3,000 有効回収数 958 (31.9%)<br>(前回 (21 年度) 回収率 26.5%) |

### 2 調査項目

- (1) 家族生活などについて
- (2) 男女の平等と役割について
- (3) 女性の社会進出について
- (4) 就労について
- (5) 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) について
- (6) 男女間における暴力について
- (7) 防災について
- (8) 男女共同参画社会の形成について

### 3 主な調査結果

#### ○家庭生活などについて

##### (1) 家庭での夫と妻の役割分担について

※「報告書」P15～18

「夫婦が同じ程度分担する」ことを希望する人は、男性で、家事 35.5%、子どもの世話 74.2%、女性で、家事 43.8%、子どもの世話 82.6%となっているが、実際に夫婦で同じ程度分担している人は、男性で、家事 18.0%、子どもの世話 46.5%、女性で、家事 15.0%、子どもの世話 30.4%となっており、いずれも希望より現状が非常に少ない結果となっている。

##### ・炊事、洗濯、掃除などの家事

「夫婦が同じ程度分担する」【希望】〈男性〉35.5% 〈女性〉43.8%

【現状】〈男性〉18.0% 〈女性〉15.0%

##### ・子どもの世話、しつけや教育

「夫婦が同じ程度分担する」【希望】〈男性〉74.2% 〈女性〉82.6%

【現状】〈男性〉46.5% 〈女性〉30.4%

##### (2) 男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこと

※「報告書」P30

男女とも、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」（男性 67.1%、女性 68.5%）が最も多く、次いで、男性は、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」（56.3%）、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」（46.8%）の順になっており、女性は、2位に「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」（57.5%）、次いで、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についてもその評価を高めること」（54.0%）の順となっている。

##### ・「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」

(67.3%) 〈男性〉67.1% 〈女性〉68.5%

##### ・「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」

(52.7%) 〈男性〉46.8% 〈女性〉57.5%

##### ・「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」

(51.1%) 〈男性〉56.3% 〈女性〉48.5%

##### ・「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についてもその評価を高めること」

(47.6%) 〈男性〉39.2% 〈女性〉54.0%

##### ・「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」

(42.1%) 〈男性〉36.1% 〈女性〉46.7%

##### (3) 家庭生活と家族観について

※「報告書」P7～9

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」は肯定意見（「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた割合）が 45.1%（21 年度比▲4.1%）反対が 43.2%（+2.3%）となり、前回調査に続き、肯定意見が減少し、差が減少している。

男性は肯定意見が 48.9%と反対を 8.6 ポイント上回り、女性は否定意見が 45.6%と肯定意見を 3.1 ポイント上回っている。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」と「女性は結婚したら、自分自身のことより、夫や子どもなど家族を中心に考えて生活した方がよい」については、年代別にみると 70 歳代以上のみが男女とも肯定意見が 50%を上回っている。

##### ・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」

〈70 歳以上男性〉（65.2%） 〈70 歳以上女性〉（59.1%）

##### ・「女性は結婚したら、自分自身のことより、夫や子どもなど家族を中心に考えて生活した方がよい」

〈70 歳以上男性〉（63.1%） 〈70 歳以上女性〉（65.1%）

## ○男女の平等と役割について

- (4) 男女間の固定的な先入観を理由に自分の希望と違う選択をせざるを得なかった経験について ※「報告書」P41  
「仕事を続けたかったが辞めざるを得なかったことがあった」で、女性 21.3%、男性 4.7%と男女間で大きな差がみられた。

## ○女性の社会進出について

- (5) 女性の社会進出について ※「報告書」P42  
社会において女性の能力は十分発揮されていると思うかという問いに対し、否定意見（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）40.6%が肯定意見（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）21.9%を上回った。
- (6) 女性の参画が必要と思われる分野 ※「報告書」P44  
女性の参画が必要な分野については、政治（47.5%）、企業・団体幹部層（40.8%）、医師（39.6%）、公務員幹部層（37.7%）の順となっている。
- (7) 企業や地域社会、また政治、行政において企画立案、方針決定の過程に女性が少ない理由 ※「報告書」P46～47  
「男性優位の組織運営」（58.1%）、「家庭、職場、地域における性別による固定的役割分担や性差別の意識」（43.5%）の順に高く、女性では、「家族の支援や協力が得られない」（45.5%）も高くなっている。

## ○就労について

- (8) 女性が職業を持つことについて ※「報告書」P52～53  
「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」（38.9%）、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい」（31.6%）を合わせ7割が、女性が職業を持つことに肯定的であった。
- ・「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」  
〈男性〉36.3% 〈女性〉41.3%
  - ・「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい」  
〈男性〉31.8% 〈女性〉32.0%
- (9) 女性が再就職するために必要なこと ※「報告書」P54～55  
女性が再就職するためには、制度、施設・サービスの充実、意識改革が必要と回答している。男性は再雇用制度の導入、施設・サービスの充実を、女性はこれらに加えて意識改革の必要性が高い結果となっている。
- ・「再雇用制度の導入などにより職場に復帰できるようにすること」  
(63.9%) 〈男性〉62.1% 〈女性〉66.1%
  - ・「保育・介護の施設やサービスの充実」  
(60.6%) 〈男性〉55.1% 〈女性〉65.2%
  - ・「男女が協力して家事・育児等を担うという意識が広まること」  
(47.9%) 〈男性〉37.4% 〈女性〉55.6%

## ○男女共同参画社会の形成について

- (10) 男女共同参画社会の形成のために行政が力を入れていくべきこと ※「報告書」P104  
「保育の施設やサービス、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」（61.0%）、「女性を政策・方針決定の場に積極的に登用する」（42.5%）、「女性の就労の機会を増やしたり、従来女性が就労していなかった分野への女性の進出を促進するための職業教育や職業訓練を充実する」（42.3%）となっている。